

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

施策名 (小項目)	幼稚園(施設整備を含む)	コード	作成者	役職	学校教育課長
		03-01-01	氏名	青山 求	
			電話	64-1840	

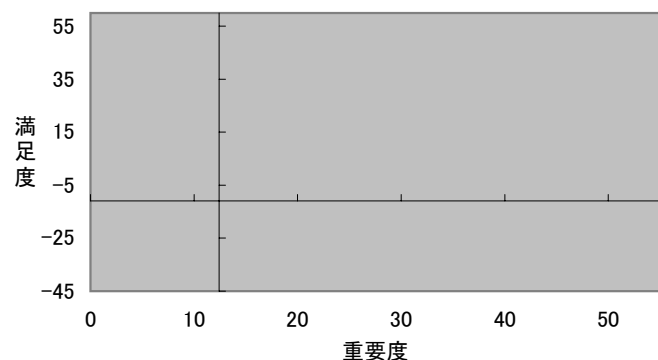
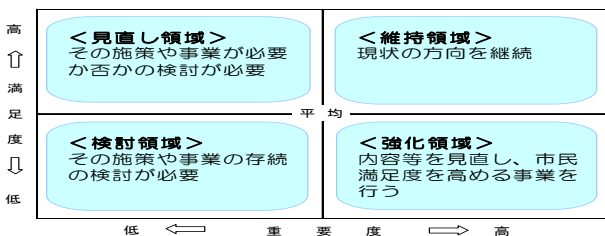
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	幼稚園教育を希望する全ての市民に、生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期である幼児期に、適切な環境のもと、集団での遊びや自然・人との触れ合い体験等、幼児期にふさわしい活動や体験のできる学習の場や機会を提供する。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少子化、核家族化、あふれる情報や価値観の多様化等、社会環境の急激な変化は、本来人間関係の基盤を形成する場である家庭の教育力を低下させるとともに人権関係の希薄化を招くなど、子どもたちに様々な影響を与えている。また、物質的には豊かになり、知的には優れてきた反面、直接体験が少なくなり、人とのかわりや自然とのふれあいの中から学んだり、考えたりする機会が乏しくなっている。そのため、適切な環境のもと、集団での遊びや自然とのふれあい等、幼児期にふさわしい施設や教育内容を提供することが必要となっている。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園教員の資質向上</li> <li>3年保育の条件整備</li> <li>子育て支援活動の推進</li> <li>幼稚園と保育園の連携の検討</li> <li>幼稚園の統廃合の推進</li> </ul>

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			



調査結果に対するコメント、市民の反応等	幼稚園の保育料の是正については平成21年度に是正していく。幼稚園施設の老朽化についての対応は、就学前教育として幼保一体化に向けて対応できる施設を考えていく中で検討していくことができる。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 教育支援員配置率	目標	%	75.0	75.0	85.0	85.0	90.0		個に応じた指導の充実 雇用人数/応募人数
	実績	%	75.0	86.0	63.0				
	達成率	%	100.0	114.7	74.1				
2 幼保連携活動の実施回数	目標	回	20.0	20.0	30.0	35.0	40.0		1園あたり 全実施回数/実施園
	実績	回	13.5	30.5	35.0				
	達成率	%	67.5	152.5	116.7				
3 「子育て広場」事業の参加人数	目標	人	30.0	30.0	30.0	35.0	40.0		1回あたり 参加人数/実施回数
	実績	人	18.0	20.4	28.2				
	達成率	%	60.0	68.0	94.0				
4 幼稚園教員研修会実施回数	目標	回	7.0	7.0	7.0	8.0	10.0		幼稚園教育充実のための 研修実施回数
	実績	回	7.0	6.0	7.0				
	達成率	%	100.0	85.7	100.0				

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20当初予算		
				H17			H18			H19					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1	B	幼稚園管理運営事業	施設維持管理	38,552	3,940	1.45	36,494	4,575	0.50	30,272	1,793	0.21	☆☆☆	\$\$\$	24,971
2	C	教材備品整備事業	その他単市	2,154			1,330			407	0	0.00	☆☆☆	\$\$\$	352
		図書整備事業	その他単市	208	4,195	0.50	158	3,730	0.45	161	0	0.00	☆☆☆	\$\$\$	221
3	B	就園奨励事業	単市補助給付	2,702			1,874			2,221	474	0.06	☆☆☆	\$\$\$	2,158
		幼稚園運営事業	その他単市	697			388			2,977	1,576	0.16	☆☆☆	\$\$\$	15,529
		県幼稚園長会負担金事務	国県補助事業	89			53			40	0	0.00	☆☆☆	\$\$\$	0
		幼稚園教育人材活用事業	単市補助給付	11,260	2,155	0.25	10,205	2,505	0.25	3,564	93	0.01	☆☆☆	\$\$\$	12,400
4	B	国公立幼稚園研究会負担金事務	国県補助事業	108			103			96	0	0.00	☆☆☆	\$\$\$	101
		幼稚園教育研究部支援事業	単市補助給付	100			65			65	852	0.09	☆☆☆	\$\$\$	60
		公開保育等支援事業	単市補助給付	0	1,785	0.20	0	1,425	0.15	0	279	0.03	☆☆☆	人件費のみ	0
5	B	園長会運営事業	その他単市	0			0			0	465	0.05	☆☆☆	人件費のみ	0
		子育て広場支援事業	単市補助給付	150			150	950	0.10	90	279	0.03	☆☆☆	人件費のみ	0
6	B	預かり保育運営事業	単市補助給付	13,525	2,280		9,332			9,318	186	0.02	☆☆☆	\$\$\$	9,400
7	B	就学前教育検討事業	その他単市	0	0		0	2,915		0	1,379	0.15	☆☆☆	人件費のみ	0
8	B	幼保連携活動支援事業	その他単市	60	2,860	0.35	30	950	0.10	30	558	0.06	☆☆☆	\$\$\$	30
	B	幼保一体施設新設事業(伊里地区)	国県補助事業	0	0	0.00	0	1,800	0.20	0	2,930	0.39	☆☆☆	人件費のみ	0
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17			H18			H19			H20当初(直接事業費)		
				69,605	17,215	2.75	60,182	18,850	1.75	49,241	10,864	1.26	65,222		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
子ども課・学校教育課	幼保合同研修会支援事業	幼保一体化施設整備に向けて合同で研修することで、就学前教育の理解が深まる。

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度 (中・長期目標に対する)	3	幼保連携活動や教員研修は目標値に近づいているが、教育支援員の配置については、要望が増えているので、年少クラスの対応について考える必要がある。	3	教育支援員の配置率が減少している。限られた予算の中ではあるが、人的・物的な支援など環境整備が十分とはいえない。
2 事業構成の適当性	3	現在の事業は大切であるが、幼児の教育を就学前教育をする観点から事業の見直しをし、幼保の共通研修会を子ども課と連携して再構成することで、事業費が節約できる可能性がある。	3	同左
3 施策の有効性 (評価年度の目標達成)	3	平成19年度は成果指標が100%に近づいているが、市の就学前教育を考える上で必要な施策なので引き続き子ども課と連携し施策展開を再考していく必要がある。	3	少子化が進む中、幼保一体施設の整備に向けて、幼保が連携して事業運営に取り組んでおり、成果指標も一部を除き上昇している。有効な施策である。
担当への指示 (今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	幼保一体化に向けての、幼稚園教育と保育園教育の内面の充実が図られるような事業展開を検討していく。		平成22年4月には、市内で初めての幼保一体型施設が開園する。開園に向けて、指導・保育計画の策定、管理運営体制等の具体策の検討等を進めていく必要がある。	
二次評価者コメント 役職 教育次長 氏名 山本 健次	幼保連携を進める中で、現場に携わる教職員等が幼保一体の意義や目的を共有できるよう、各種研修事業や活動をより積極的に実施する必要がある。伊里地区、吉永地区に続く事業実施を検討。			基本施策への貢献度 <b>3中立</b>